

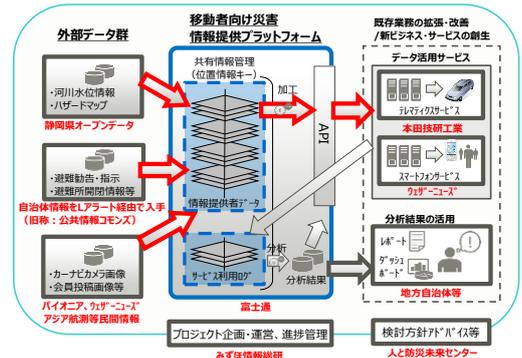
## 317

# 災害情報をナビやスマホに ~移動中の迅速避難を支援するシステムの開発~

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
移動者向け災害情報提供協議会 (代表団体：みずほ情報総研株式会社)【平成 28 年】	9010001027685	その他防災関連事業者 【複合サービス事業】	静岡県

## 1 取組の概要

- 宮城県沿岸部における被災地アンケート調査によると、東日本大震災発生時に、車やバイクを運転中だった人のうち、津波警報を約 3 割の人が認知できなかったとの結果が出ており、避難情報が十分に伝達されなかったことから、被害が拡大したケースも考えられる。
- 「移動者向け災害情報提供協議会」は、旅行中のドライバー等、地理に不案内な移動者の避難を支援するシステムの開発に取り組み、平成 26 年 12 月に静岡市において実証実験を実施した。



▲実証実験システムの構成

## 2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

現在の位置に応じた避難に有用な情報をカーナビやスマートフォン等を通じて提供

- 静岡県、公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構、特定非営利活動法人 ITS Japan「移動者向け災害情報提供プロジェクト」タスクフォース、みずほ情報総研株式会社で構成する「移動者向け災害情報提供協議会」では、平成 26 年 12 月 15 日～19 日の 5 日間、静岡市内で「移動者向け災害情報提供プロジェクト実証実験」を行った。
- この実験では、テスト車両を 1 時間、25 名のモニターが運転し、地方自治体が発信する公的な情報（避難勧告、河川水位情報等）や、民間情報サービスによって日頃から収集されている情報（冠水した道路の画像情報等）等を組み合わせて、車等で移動中の方に対し、カーナビやスマートフォン等を通じて提供した。





▲情報提供イメージ



▲カーナビによる情報提供イメージ  
(豪雨・豪雪シナリオの場合)

### 実証実験の実施概要及び結果

- 実証実験の結果、地震・津波シナリオの場合では、カーナビ、スマホへの避難に有用な情報提供により9割の人が避難行動の判断を行え、また、避難所情報を参照する行動が多く見られた。モニターの見解としては、避難所の高さ（海拔）・区分（タワー、広場等）、写真等の情報提供を求める意見が挙げられた。また、豪雨・豪雪シナリオの場合では、避難勧告発令後でも、目的地や自宅等に向かうことを優先する傾向が見られ、また、避難行動の判断には避難勧告と同程度に画像情報が決め手となっていることがわかった。

### 3 取組の平時における利活用の状況

- 同協議会は、同事業を通じて得られた知見が、「行政が保有する情報のデジタルデータ化や標準フォーマットの検討、オープン化推進等」に活かされるとともに、避難行動等におけるカーナビやスマートフォン等の移動端末の有効活用に向けた開発が進むことを期待している。

### 4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 移動者へ適切な時に効果的な情報提供サービスを提供することにより、適切な避難者誘導ができると考えられる。

### 5 防災・減災以外の効果

- 本事業は災害情報提供基盤の確保のみならず、データの相互運用性を確保するための共通のデータ形式の確保等にも貢献し、オープンデータ化の推進に寄与すると考えている。

### 6 現状の課題・今後の展開など

- 同協議会は、同事業により技術的な見通しが立ったため、本格的運用に向けての次の課題に取り組んでいくこととしている。

### 機能性の向上

- ・視認性・操作性・リアルタイム性等のシステム機能向上。
- ・行政カメラ画像等の画像情報の充実、標高出データ等利用者ニーズを踏まえた新たな情報への対応。

### 全国展開に向けた課題

- ・車での避難の考え方、浸水エリア公表可否等全国同等レベルのサービス提供に必要な各自治体方針の集約・公開。
- ・ハザードマップのデジタルデータによる提供、二次利用環境構築等、行政へのオープンデータ化推進の要請。

### 今後の展開

- ・災害情報共有システム運用費の確保や、各自治体との協議を推進していく必要があるため、財団法人やNPO等が主体となり、国と連携して取り組む体制を構築する。
- ・行政が保有する情報のデジタルデータ化や標準フォーマットの検討、オープン化推進等については国が中心になり牽引していくことが望まれる。

## 7 周囲の声

- 移動者向けの情報提供はこれまで手薄だった。重要な発信ツールの一つとして推進していきたい。(地方公共団体)